

吸收合併に係る事前開示書面

2025年4月25日

株式会社城南進学研究社
代表取締役社長CEO 下村 勝己

当社は、2025年2月3日付で株式会社城南フェアリィー（以下、「城南フェアリィー」といいます。）との間で締結した吸收合併契約書に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、当社を吸收合併存続会社、城南フェアリィーを吸收合併消滅会社とする吸收合併（以下「本吸收合併」といいます。）を行うこととしました。本吸收合併に関し、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸收合併契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1のとおり、2025年2月3日付で、吸收合併契約を締結しました。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

吸收合併消滅会社である城南フェアリィーが当社の完全子会社であることから、本吸收合併に際しては株式の発行および金銭等の対価の交付を行いません。

3. 吸收合併消滅会社の新株予約権に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

吸收合併消滅会社である城南フェアリィーは、新株予約権を発行しておりません。

4. 吸收合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等に関する事項

（会社法施行規則第191条第3号）

城南フェアリィーの最終事業年度（2023年4月1日～2024年3月31日）に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

5. 当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

（会社法施行規則第191条第5号）

当社において、最終事業年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の末日後に発生した重要な後発事象は生じておりません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項

(会社法施行規則第 191 条第 6 号)

当社（2024 年 3 月 31 日現在）および吸収合併消滅会社（2024 年 3 月 31 日現在）の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は下表のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社	3,810 百万円	2,417 百万円	1,393 百万円
吸収合併消滅会社	401 百万円	97 百万円	304 百万円

本吸収合併効力発生日後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従つて、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

7. 上記 1 から 6 に掲げる事項に変更が生じた場合の変更後の当該事項

(会社法施行規則第 191 条第 7 号)

上記 1 から 6 に掲げる事項に変更が生じた場合には、別途書面を備え置いて開示することとします。

以上



吸収合併契約書

株式会社城南進学研究社（以下「甲」という。）と株式会社城南フェアリー（以下「乙」という。）は、乙の権利義務の全部を甲に承継させる吸収合併に関し、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（吸収合併）

第1条 甲及び乙は、本契約の定めに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

（当事会社の商号及び住所）

第2条 本合併に係る甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

(1) 甲（吸収合併存続会社）

商号 株式会社城南進学研究社

住所 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

(2) 乙（吸収合併消滅会社）

商号 株式会社城南フェアリー

住所 埼玉県越谷市瓦曾根二丁目8-73 金田第二ビル2A

（効力発生日）

第3条 本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、令和7年4月1日とする。ただし、効力発生日の前日までに本合併に必要な手続が遂行できないとき又は本合併手続進行上必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（合併対価の交付及び割当て）

第4条 甲は、乙の全株式を所有しており、本合併に際して、甲は乙の株主に対して、乙の株式に代わる株式の割当てその他一切の対価を交付しないものとする。

（権利義務の承継）

第5条 乙は、令和6年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書等を基礎とし、これに第3条の効力発日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を第3条の効力発生日において甲に引き継ぐ。

（会社財産の管理等）

第6条 甲及び乙は、本契約締結後、第3条の効力発日前日に至るまで、善良なる管理者

の注意義務をもって各業務を遂行し、かつ、一切の財産の管理を行うものとし、その資産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為について、あらかじめ甲乙協議の上、相手方の同意を得てこれを行う。

(合併形態)

第 7 条 本合併は甲においては会社法第 796 条第 2 項の規定により、乙においては会社法第 784 条第 1 項の規定により、それぞれ本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

(従業員の継承)

第 8 条 甲は、第 3 条の効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として引き継ぎ雇用する。

2 勤続年数は、乙の計算方式による年数を通算するものとし、その他の事項については、甲乙協議の上決定する。

(契約の変更及び解除)

第 9 条 甲及び乙は、本契約締結日から第 3 条の効力発生日までの間に、天災地変その他双方当事者の責めに帰さない理由により、甲もしくは乙の資産状態又は経営状態に重大な変更が生じた場合又は本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲及び乙協議の上、本契約の内容を変更し又は本契約を解除することができる。この場合、本契約の変更又は解除にともない生じた損害については、双方とも請求しないものとする。

(失効)

第 10 条 本契約は、第 3 条の効力発生日の前日までに、甲乙各々の取締役会による承認を得ることができなかつた場合には、その効力を失うものとする。

(合意管轄)

第 11 条 本契約に関する一切の紛争は、東京地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(協議解決)

第 12 条 本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項については、本契約の趣旨に基づいて、甲乙協議の上、決定する。

本契約の締結を証するため本書 1 通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を、乙はその写しを保有する。

令和7年2月3日

(甲) 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

株式会社城南進学研究社

代表取締役社長 CEO 下村 勝己

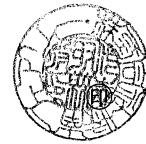


(乙) 埼玉県越谷市瓦曾根二丁目8-73

金田第二ビル2A

株式会社城南フェアリー

代表取締役社長 飯塚 健二





決算報告書

第 10 期

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

株式会社城南フェアリィー

貸 借 対 照 表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位: 円)

資 产 の 部

【 流 動 資 产 】

現 金 及 び 預 金	314,340,827
売 扱 金	30,664,959
前 払 金	1,650,000
立 替 金	4,570
前 払 費 用	7,012,711
流 動 資 产 合 計	353,673,067

【 固 定 資 产 】

【 有 形 固 定 資 产 】

建 物 付 属 設 備	25,577,965
車両 運搬具	1
工 具 器 具 備 品	302,674
一括償却資産	224,748
有 形 固 定 資 产 合 計	26,105,388

【 投 資 そ の 他 資 产 】

敷 金	3,631,640
差 入 保 証 金	7,387,200
長 期 前 払 費 用	1,224,620
繰 延 税 金 資 产	9,842,710
リサイクル預託金	13,250
投 資 そ の 他 資 产 合 計	22,099,420
固 定 資 产 合 計	48,204,808
資 产 合 計	401,877,875

負 債 の 部

【 流 動 負 債 】

未 扟 費 用	69,530,871
未 扟 法 人 税 等	18,199,400
賞 与 引 当 金	3,800,000
流 動 負 債 合 計	91,530,271

【 固 定 負 債 】

資 産 除 去 債 務	5,708,438
固 定 負 債 合 計	5,708,438
負 債 合 計	97,238,709

純 資 產 の 部

【 株 主 資 本 】

【 資 本 金 】	1,000,000
-----------	-----------

【 利 益 剰 余 金 】

【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】

繰 越 利 益 剰 余 金	303,639,166
そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	303,639,166
利 益 剰 余 金 合 計	303,639,166
株 主 資 本 合 計	304,639,166
純 資 產 合 計	304,639,166
負 債 ・ 純 資 產 合 計	401,877,875

損益計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

【 売上高】		584,605,164
【 売上原価】		
売上原価	443,991,149	
合計	443,991,149	443,991,149
売上総利益		140,614,015
【 販売費及び一般管理費】		54,778,209
営業利益		85,835,806
【 営業外収益】		
受取利息	686	
雑収入	15,212	15,898
【 営業外費用】		
雑損失	600,000	600,000
経常利益		85,251,704
税引前当期純利益		85,251,704
法人税等調整額		35,597,805
当期純利益		8,387,121
		58,041,020

売上原価報告書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

【労務費】

給与手当	229,065,145
賞与引当金繰入	35,924,160
雜退職金	3,800,000
法定福利費	6,094,939
福利厚生費	3,000,000
	56,457,885
	1,881,578
当期労務費	336,223,707

【経費】

旅費交通費	8,747,319
通信費	1,430,785
車両費	78,183
水道光熱費	5,541,034
消耗品費	10,038,925
租税公課	600
新聞図書費	814,764
支払手数料	6,165,150
リース料	16,434
外地代家賃	15,578,473
保険料	51,196,393
修繕費	1,139,706
修理費	71,754
長期前払費用	8,184
償却費	909,255
減価償却費	4,276,208
雜費	1,754,275
当期経費用	107,767,442
当期費用計	443,991,149
当期売上原価	443,991,149
	443,991,149

販売費及び一般管理費明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

給	与	手	当	14,949,006			
雜			給	36,000			
法	定	福	利	費	1,460,422		
福	利	厚	生	費	216,467		
旅	費	交	通	費	740,248		
通		信		費	780,125		
廣	告	宣	伝	費	19,440		
接	待	交	際	費	72,293		
会		議		費	1,192		
車		両		費	268,798		
水	道	光	熱	費	184,322		
消	耗	品	費	612,843			
租	税	公	課	12,522,442			
新	聞	圖	書	費	1,500		
支	払	手	数	料	656,824		
リ	一	ス	料	568,678			
管	理	諸	費	7,320,154			
地	代	家	賃	1,215,062			
保		險	料	121,410			
人	材	採	用	費	12,141,914		
研		修		費	41,002		
長	期	前	払	費	249,026		
減	価	償	用	償	却	費	127,521
雜				費	471,520		
	合		計				

54,778,209